



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日 東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 氏家 徳良 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	2,340	△18.2	△56	—	△52	—	173	—
27年2月期第2四半期	2,861	1.5	11	—	△2	—	△76	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 161百万円(—%) 27年2月期第2四半期 △107百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	2.40	—
27年2月期第2四半期	△1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	4,591	1,697	37.0
27年2月期	5,436	1,519	27.9

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,697百万円 27年2月期 1,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,283	△9.5	20	△57.8	10	△81.4	207	—	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) 株式会社KH I
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	71,337,916株	27年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	25,325株	27年2月期	24,785株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	71,312,741株	27年2月期2Q	71,313,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益の回復基調や所得雇用環境の改善が続いている中、企業も設備投資に着手する動きが顕在化しつつあり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みも一巡し消費マインドは緩やかに持ち直しており、当面は円安、原油安の影響を受け物価の騰勢は鈍化傾向にあります。一方で、中国の景気減速懸念がされる中、本年8月の上海株式市場の暴落によるとされる世界同時株安と為替変動の余波は未だ収まらず、金融情勢が不安定な状況にあることが懸念されています。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、企業の設備投資の増大傾向を受けて受注環境に改善の傾向がみられる中、海外向けの大型受注もあり、当第2四半期連結累計期間における受注は前年同期を上回りました。売上高では当第2四半期連結会計期間は前年同期を上回りましたが、第1四半期連結会計期間の落ち込みを吸収するには至らず、当第2四半期連結累計期間は前年同期を下回る結果となりました。なお、子会社である㈱東京試験機は万能試験機等の標準的製品を主体に受注高、売上高とも好調でありました。同社は、本年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社の試験機事業および子会社である㈱東京衡機試験機サービスの全株式を承継するとともに社名を㈱東京衡機試験機に変更し、当社グループの中核となる試験機事業の統合会社として、製品開発、営業、サービスの一体的推進を行うことで競争力を強化してまいります。

エンジニアリング事業のうち締結具事業では、主力製品であるハイパーロードナットおよびゆるみ止めスプリングの高速道路等の公共工事関連施設および電力会社に向けた販売体制の強化を図りました。また、収益構造改善に向けた生産体制の抜本的見直しとして、まず国内での製造委託体制を構築するとともに、当社の中国子会社を通じた中国での製造委託体制の整備を進めました。その結果、新たな体制の整備定着には若干時間を要する中で、第1四半期連結会計期間は受注・売上ともに堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間では、納入先の工期の遅れなどが影響し売上は伸び悩みましたが、業績の落ち込んだ前年同期に比べ営業損益は上回りました。

また、エンジニアリング事業のうち民生事業では、波形手すりや健康関連商品について今後の成長性、収益性等を勘案した結果、縮小・撤退していくこととし、また、住宅関連事業については、受注・売上確保の障壁が高いことから、取組みの見直しを行いました。当第2四半期連結累計期間では受注・売上とも前年同期を大きく下回りました。

エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期若干下回りましたが、営業損益は前年同期を上回りました。なお、締結具事業の生産を担っていた子会社の㈱KH Iにつきましては、平成26年11月17日の解散決議後、平成27年2月18日に福岡地方裁判所より特別清算開始の決定を受け、特別清算の手続きを進めてまいりましたが、同年6月29日に特別清算手続終結決定を受け、同年7月24日付で当該決定が確定いたしました。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中心にオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック加工製品を製造し、日本や欧米向けに販売しておりますが、第1四半期連結会計期間において競争環境の変化等により受注・売上が大きく落ち込んだことから、新規取引先の開拓や生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行った結果、当第2四半期連結会計期間では受注、売上、損益ともに回復基調に戻りましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期を下回りました。なお、従前当社の連結子会社であった上海參和商事有限公司は、当社保有の同社の全出資持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結対象から除外いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,340,262千円(前年同期比18.2%減)、経常損失52,840千円(前年同期は2,595千円の経常損失)、四半期純利益は173,215千円(前年同期は76,055千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①試験機事業

試験機事業では、平成27年9月1日付の会社分割によるグループの試験機事業統合に向けて、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体的営業などより一層のシナジー効果を追求すべく業務を推進しました。また、国内代理店営業活動の支援強化や独Z W I C K社との新たな連携強化を進めました。当第2四半期連結累計期間では海外からの大型受注もあり、受注は堅調に推移しました。売上高では、当第2四半期連結会計期間は好調であっ

たものの、第1四半期連結会計期間の落ち込みを吸収するには至らず、当第2四半期連結累計期間は前年同期を若干下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,353,229千円(前年同期比6.0%減)、営業利益145,422千円(前年同期比27.8%減)となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業のうち締結具事業では、主力製品であるハイパーロードナットおよびゆるみ止めスプリングの高速道路等の公共工事関連施設や電力会社向け販売体制の強化を図り、国内での製造委託体制を構築するとともに、当社中国子会社を通じた中国での製造委託体制の整備を進めました。その結果、受注・売上とも第1四半期連結会計期間は堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間では、納入先の工期の遅れなどが影響し売上は伸び悩んだものの、前年同期に比べ営業損益は上回りました。

また、エンジニアリング事業のうち民生事業では、波形手すりや健康関連商品についてその収益面の低さから縮小・撤退し、また、住宅関連事業では事業の進捗が遅れており、受注の不安定性から取組みの見直しを行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間では受注・売上とも前年同期を大きく下回りました。なお、民生事業につきましては、収益力の向上を目指し、現在、当社グループの販売力と生産力を活かした製造受託体制の構築を計画しております。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は150,415千円(前年同期比4.5%減)、営業利益は3,118千円(前年同期は84,242千円の営業損失)となりました。

③海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中核会社としてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック加工製品等を製造し、中国企業、外資系中国企業、日本企業等へ販売しております。第1四半期連結会計期間に競争環境の変化等により受注・売上が大きく落ち込みましたが、新規取引先開拓、生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行った結果、当第2四半期連結累計期間では受注、売上、損益も回復基調に戻りましたが、前年同期を下回りました。なお、新たな取組みとしてエンジニアリング事業部門と連携し、当社グループの販売力と生産力を活かすことができる他社製品の製造受託体制を構築中であり、収益性の高い事業の構築を目指しております。

以上の結果、海外事業の売上高は836,617千円(前年同期比33.9%減)、営業損失は16,704千円(前年同期は33,469千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,591,722千円となり、前連結会計年度末に比べ844,552千円減少いたしました。

流動資産は3,151,030千円となり、前連結会計年度末に比べ769,185千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少607,967千円、現金及び預金の減少88,702千円、たな卸資産の減少40,474千円によるものであります。

固定資産は1,440,691千円となり、前連結会計年度末に比べ75,367千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少26,271千円、土地の減少50,000千円によるものであります。

流動負債は1,851,613千円となり、前連結会計年度末に比べ1,085,359千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少539,130千円、短期借入金の減少160,797千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少163,358千円、未払金の減少190,301千円によるものであります。

固定負債は1,042,686千円となり、前連結会計年度末に比べ62,796千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加69,487千円によるものであります。

純資産は1,697,422千円となり、前連結会計年度末に比べ178,010千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加173,215千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78,689千円減少し、741,828千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は43,229千円(前年同期は169,734千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加260,017千円がありましたが、たな卸資産の減少36,789千円、仕入債務の減少440,032千円、債務免除益の発生260,623千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は103,371千円(前年同期は13,106千円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入48,023千円、有形固定資産の売却による収入の増加70,713千円、有形固定資産の取得による支出50,603千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は140,527千円(前年同期は112,387千円の増加)となりました。これは主に借入による収入435,000千円、借入金の返済による支出548,380千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結子会社であった㈱KHIにつきましては、平成26年11月17日の解散決議後、平成27年2月18日に福岡地方裁判所より特別清算開始の決定を受け、特別清算の手続きを進めてまいりましたが、同年6月29日に特別清算手続終結決定を受け、同年7月24日付で当該決定が確定しました。

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった㈱KHIにつきましては、平成26年11月17日の解散決議後、平成27年2月18日に福岡地方裁判所より特別清算開始の決定を受け、特別清算の手続きを進めてまいりましたが、同年6月29日に特別清算手続終結決定を受け、同年7月24日付で当該決定が確定しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な当期純損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても、㈱KH Iの清算に伴う債務免除益の計上により、大幅な黒字を計上いたしましたが、営業利益はマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善し早期の業績回復を図るため、以下のとおり対応策を実施してまいります。

① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第2四半期連結会計期間末での現預金残高が785百万円で、流動比率についても170.2%と相応の水準を維持しておりますが、借入金残高は1,103百万円で、このうち当社の債務引受分を含む184百万円が当社子会社でありました(㈱KH Iが原債務者である借入であります)。財務状況改善に向けて各事業の収益力向上と併せて構造改革を推進しておりますが、現在進めております不振事業の撤退、事業絞込みに伴う出資持分の譲渡、休眠子会社の清算等構造改革で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である(株)アジアゲートホールディングス(旧商号：(株)A. Cホールディングス)と当社との間で金銭消費貸借基本契約を締結し、借入金枠の設定を行い、その一部を実行しながら対応を図っております。

② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。また、当社グループの試験機事業のさらなる発展と事業基盤の強化を図るために、平成27年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社の試験機事業と子会社である(株)東京試験機の試験機の事業統合を実施いたしました。会社分割の承継会社である(株)東京試験機は事業統合を機に社名を(株)東京衡機試験機に変更し、修理・メンテナンスサービスを行う(株)東京衡機試験機サービスを子会社として傘下に置き、当社グループの中核会社として製品開発、営業、サービスの一体的推進を行うことで競争力を強化してまいります。取扱い製品については、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発スピードを加速するとともに、製品のラインアップの拡大と品質の向上に注力しております。さらに、販売体制については、当社グループ独自の代理店網を再構築するとともに、提携先のドイツZ W I C K社との提携内容を見直し、さらなる関係強化を図りました。試験機事業は、上記の新たな体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

③ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業での締結具事業は、製造子会社であった(株)KH Iを清算したことから、親会社としての供給責任を果たしつつ収益体制の抜本的な改善を進めるべく生産拠点および生産方法の再構築を図るとともに、高速道路、鉄道、電力会社等の大口取引先への販売体制の集中化を行っております。当事業の主力製品であるパーロードナットは国土交通省のNET I S(新技術情報提供システム)に登録されており、その耐久性と優位性についてはお取引先から好評価を得ており、代理店との協働による営業力の強化により競争力の確保と販路拡大に取り組んでおります。

④ 海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中核会社としてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品となるプラスチック加工製品を製造し、中国国内外の企業へ販売しており、新規取引先の開拓、生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行っております。また、新たな取組みとしてエンジニアリング事業部門と連携し、当社グループの販売力と生産力を活かした新商品の受託製造体制を構築中であり、収益性の高い事業を構築してまいります。一方で、中国の景気減速懸念と上海株式市場の暴落によるとされる世界同時株安と為替変動による金融情勢の不安定化が懸念される状況ではありますが、品質管理の向上、営業力の強化、プラスチック加工技術を活かした製品開発等を積極的に推し進めることで、事業規模の拡大と収益力の改善・安定化に取り組んでおります。

⑤ 経費削減

全ての事業において、原材料や部品の効率的調達による原価低減等のコスト意識の徹底と業務内容の見える化と効率化を推進するとともに、各種費用削減の定着化を図ります。さらに当社グループ全体で、数値目標と連結業績を強く意識した経費削減を継続してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,530	785,828
受取手形及び売掛金	1,978,810	1,370,842
商品及び製品	282,054	233,928
仕掛品	397,336	378,102
原材料及び貯蔵品	206,932	233,818
繰延税金資産	2,669	9,343
その他	213,947	168,408
貸倒引当金	△36,066	△29,241
流動資産合計	3,920,215	3,151,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,267	128,995
機械装置及び運搬具(純額)	132,987	163,659
工具、器具及び備品(純額)	113,339	102,959
土地	852,422	802,422
建設仮勘定	-	2,113
有形固定資産合計	1,254,017	1,200,151
無形固定資産		
借地権	17,213	15,061
のれん	73,406	70,189
その他	44,384	43,473
無形固定資産合計	135,003	128,724
投資その他の資産		
投資有価証券	12,485	12,527
保険積立金	21,792	12,273
繰延税金資産	20,295	23,508
破産更生債権等	298,605	299,765
その他	227,175	218,255
貸倒引当金	△453,317	△454,514
投資その他の資産合計	127,037	111,815
固定資産合計	1,516,058	1,440,691
資産合計	5,436,274	4,591,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,268	886,138
1年内返済予定の長期借入金	623,774	460,416
短期借入金	271,010	110,213
未払法人税等	22,752	39,978
未払消費税等	53,867	19,665
未払金	282,474	92,173
未払費用	123,653	116,321
賞与引当金	22,529	53,996
その他	111,642	72,711
流動負債合計	2,936,972	1,851,613
固定負債		
長期借入金	463,017	532,504
再評価に係る繰延税金負債	177,716	161,242
繰延税金負債	52	60
退職給付に係る負債	337,304	347,078
その他	1,800	1,800
固定負債合計	979,889	1,042,686
負債合計	3,916,862	2,894,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△2,048,130	△1,874,915
自己株式	△3,669	△3,694
株主資本合計	861,985	1,035,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	127
土地再評価差額金	321,487	337,961
為替換算調整勘定	335,844	324,158
その他の包括利益累計額合計	657,425	662,246
純資産合計	1,519,411	1,697,422
負債純資産合計	5,436,274	4,591,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,861,831	2,340,262
売上原価	2,166,121	1,758,601
売上総利益	695,709	581,661
販売費及び一般管理費	684,296	637,864
営業利益又は営業損失(△)	11,413	△56,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,558	1,886
不動産賃貸料	4,007	4,622
業務受託料	5,308	11,717
その他	11,808	10,043
営業外収益合計	26,683	28,270
営業外費用		
支払利息	7,561	10,619
為替差損	4,706	2,883
不動産賃貸費用	9,407	4,595
その他	19,016	6,810
営業外費用合計	40,691	24,908
経常損失(△)	△2,595	△52,840
特別利益		
債務免除益	-	260,623
特別利益合計	-	260,623
特別損失		
減損損失	2,680	-
事業再編損	30,579	-
関係会社株式売却損	-	1,765
特別損失合計	33,259	1,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△35,855	206,017
法人税、住民税及び事業税	56,482	46,338
法人税等調整額	△16,282	△13,536
法人税等合計	40,200	32,802
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△76,055	173,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,055	173,215

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△76,055	173,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	33
為替換算調整勘定	△31,383	△11,686
その他の包括利益合計	△31,394	△11,652
四半期包括利益	△107,449	161,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,449	161,562
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,855	206,017
減価償却費	32,494	43,048
減損損失	2,680	-
のれん償却額	3,549	3,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,018	31,467
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,627	9,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,947	△7,355
受取利息及び受取配当金	△5,558	△1,886
支払利息	7,561	10,619
為替差損益(△は益)	-	△3,715
売上債権の増減額(△は増加)	223,416	443,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,579	36,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,389	△440,032
関係会社株式売却損益(△は益)	-	1,765
債務免除益	-	△260,623
未払又は未収消費税等の増減額	27,247	△34,202
その他	△30,692	△44,428
小計	210,732	△6,532
利息及び配当金の受取額	5,558	1,886
利息の支払額	△7,447	△8,671
法人税等の支払額	△39,109	△29,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,734	△43,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,011	△44,000
定期預金の払戻による収入	50,035	54,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	48,023
有形固定資産の取得による支出	△3,407	△50,603
有形固定資産の売却による収入	-	70,713
その他	△5,722	25,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,106	103,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△102,500	△119,509
長期借入れによる収入	150,000	335,000
長期借入金の返済による支出	△135,106	△428,871
自己株式の取得による支出	△6	△25
その他	-	△27,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,387	△140,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,394	1,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,620	△78,689
現金及び現金同等物の期首残高	787,724	820,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,044,344	741,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,439,331	157,436	1,265,063	2,861,831	—	2,861,831	—	2,861,831
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,439,331	157,436	1,265,063	2,861,831	—	2,861,831	—	2,861,831
セグメント利益 (又は損失)	201,439	△84,242	33,469	150,666	△4,011	146,655	△135,241	11,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△135,241千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,353,229	150,415	836,617	2,340,262	—	2,340,262	—	2,340,262
(2) セグメント間 の内部売上高	—	4,228	—	4,228	—	4,228	△4,228	—
計	1,353,229	154,644	836,617	2,344,491	—	2,344,491	△4,228	2,340,262
セグメント利益 (又は損失)	145,422	3,118	△16,704	131,836	△2,075	129,760	△185,963	△56,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△185,963千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく、報告セグメントを変更し、従前「住生活事業」と称していた事業の中に含まれていた中国子会社における事業を「海外事業」として区分し、また、当社の組織変更により設けられた営業開発部の管轄に合わせて、「住生活事業」の日本国内における事業と従来「ゆるみ止めナット事業」と称していた事業を合わせて新たに「エンジニアリング事業」としてまとめることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを

開示しております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。